

# 複合経営展開の実態と論理

—岩手県志和地区の実践より—

浜 田 年 驥

Toshiki HAMADA

## The Actual State and Logics of the Development of Diversified Farming

—A Case Study in Shiwa Community in Iwate Prefecture—

### I 課 題

高度経済成長過程を通じ日本農業は多くの矛盾を露呈してきた。その構造的矛盾として、兼業の著しい進行による農業基幹的従事者の減少、経営組織の単純化からくる土地利用・地力の低下、あるいは農家経済の硬直化などがあげられる。

農業白書はこうした矛盾に対し、「複合経営は、単に所得・生産性の問題だけでなく、農業経営内部における就業及び所得の確保や経営内部の循環を利用した経営のバランス、土地利用の向上、地力の維持培養等のうえで重要な意味をもっている<sup>(1)</sup>」と述べ、従来の専門化、大型化という農業近代化路線に対する反省的な発言をしている。

農業に生態系的な自然循環をとりもどし、バランスのとれた農業発展をはかろうとする近代化路線批判＝複合経営論については、今日形態的にみると大きく二つの考え方が出されている。一つは、各農家がそれぞれ専門化をはかりつつも、地域内で生態系的バランスをとる地域複合化の方向であり、他の一つは、自己経営内で多様な作目を組合せることによりバランスをとる複合経営である。

有機物の土地還元による地力維持・培養については、この両者は同一的機能を果しうる可能性を秘めている。しかし、資本主義経済に対応する経営形態として大きな相異がみられる。前者は資本主義経済において、農業といえども商品生産を必然にし、生産力を高めるためには単一化・規模拡大は避けることができないとするのに対し、後者は日本の農業が家族小農によって担われている以上、その経営は自家労働力の再生産として営まれる。

そのため、生産は自給的性格が強くと、経営は複合化を志向する。それは地力維持・土地利用の高度化、家族労働力の完全燃焼といった点からも合理的であり、自己完結的にならざるをえない<sup>(4)</sup>とするものである。

本稿における調査地岩手県紫波郡紫波町志和地区は、稲作地帯の農業展開の一事例として今日注目されている。そこにみられる「志和型複合経営」の経営形態は、稲作と畜産部門を基軸にキュウリ・椎茸・タバコ・ニンニクなどの商品作部門を組合せた、家族労働力による自己完結的な後者にみられる複合経営である。

志和地区において、複合経営の展開が論理づけられた背景は、資本主義経済の発展による地区のもつ経済構造の変質・矛盾が具体化してくる過程から生じたものであった。従って「志和型複合経営」は、これら変質・矛盾を克服するなかに、小農の残りうる道として求めたものである。

本稿では、経営の複合化が土地利用・地力の低下あるいは農家経済の硬直化といった矛盾をいかに克服しうるものであるか、さらに経営構造を規定している諸条件のもとで、経営の複合化がもつ農業生産力発展のメカニズムを志和地区の実態をみつつ明らかにしようとするものである。従って、IIでは経営複合化の論理と実態を概観し、III・IVにおいて集落・農家の事例から「志和型複合経営」の具体的な形態を明らかにするとともに、現在抱えている問題をみる。そしてVにおいて上記の点について答えようとするものである。

### II 「志和型複合経営」の展開とその実態

#### 1. 志和地区の概況

紫波町志和地区は北上川中流の北上盆地にあり、盛岡市から20km、西部の山岳地帯をのぞきほぼ平坦な農山村

※ 農業経営学研究室

である。

今日、志和地区は稲作地帯における農業展開の一事例として注目され、高い評価をうけている。従来、地区の経済構造は稲単作と酒造出稼ぎに代表されていた。当地方の経済構造の研究は、岩手大学佐藤正教授が詳しい。同教授は酒造出稼ぎの経済的背景として「稲作地帯の中でも、おくれた農業水利の構造をもつ地帯の特殊な兼業の類型」であり、「この内部要因を季節出稼ぎへと結びつける基本的条件として、都市の労働市場<sup>(5)</sup>と消費市場と結びつきが弱い、この地帯の純農村的性格」にあるとしている。

こうした構造は今日著しく変化している。農業生産をみると、27年に農業用ダムが完成し、冷・早害の回避、区画整理、新技術の導入、未利用原野の開田等により、農業生産力発展の第1の画期をむかえ、さらに35年に出された「志和地区農業近代化計画」以降、地区ぐるみでの経営複合化に第2の画期をみる事ができる。

第1表はそれを端的に示している。第1の画期の集大成であり、経済の高度成長下で稲単作経営の限界・矛盾を露呈した35年の農産物販売額は、米が実に96.2%も占めている。それが稲単作からの脱皮をめざし多様な作目の導入＝複合化により、年次を追うごとにそのウエイトを低下させ、48年には53.9%までになっていることから明らかである。

第1表 農産物販売額の推移  
(単位：1,000円、%)

	S.35	40	45	48
米 a	276,662	518,090	817,079	951,657
畜産	3,907	173,298	318,356	551,461
椎茸	—	5,581	40,889	51,067
青果	—	107	28,213	203,125
その他	7,043	16,245	126	9,424
計 b	287,612	713,321	1,204,663	1,766,734
a/b	96.2	72.6	67.8	53.9

注：農協資料より作成

酒造出稼ぎを中心とする兼業構造にも大きな変化がみられる。それは35年以降の経済の高度成長過程での酒造業界の再編<sup>(6)</sup>、酒造作業工程の合理化による熟練労働力に対する需要減退、あるいは地域労働市場の展開によってもたらされたものである。

たとえば、35年に402人、40年に406人みられた酒造出稼ぎが、45年には334人に減少している。さらに、35年の賃金兼業者745人が45年には1,454人、約2倍になっている。その内訳をみても、35年に126人にすぎなかった

恒常的職員が約2倍の248人、恒常的賃労働が2.9倍の114人から329人、人夫・日雇が3.3倍の123人から411人へと、出稼ぎ382人から466人へ1.2倍をのぞいて著しい伸びをみせていることから明らかである。

以上のように、地区の経済構造は稲単作と酒造出稼ぎから、複合経営と通勤兼業へと大きく変化している。この点について佐藤教授は「戦前の酒造出稼ぎの段階から、この地区の農家は、農業生産の他に賃金兼業をつけ加えることによって、自からの小土地所有を維持しつづけたのである」とし「さらに志和地区における複合経営の展開は……兼業農家の農業所得増大の追求として実現された<sup>(6)</sup>」と述べ、資本主義経済体制下において、農民が小土地所有を維持していくための方途であり、複合経営の展開もそこに見出されるとしている。

## 2. 経営複合化の論理と実態

「志和方式」、「志和型複合経営」などという表現で、今日その農業展開方式が注目されている。地区農業の長期的発展方向、およびその理念<sup>(9)</sup>については、39年に出された「志和地区農業近代化計画」にその真髄をみる事ができる。

計画書には、「農業で精進しようとする意欲的な農民には、たとえそれが経営規模が平均以下の農民であろうとも、他産業なみの生活ができることを目標としており、そのため稲作だけにたよって農民が互いに反目対立し、農村が混乱と無秩序に陥ったその中から、強者が生き残って平面的な農業の規模拡大を行うというような方途をとらずに、畜産・青果を振興し、農民が協力・団結して、農村が平和と秩序を保ちながら、立体的な農業規模の拡大を成就する方途を選んでおり、この計画の遂行によって、農協精神の真髄と農協運動の本領を遺憾なく発揮しようとするものであります」と述べてある。

また、目指す複合経営の展開方向・過程については、(農業近代化の方向)：稲・畜産・青果の複合的な農業地帯にする。なぜなら水田面積はこれ以上拡大できない。それでも機械化が進めば労力が余ってしまう。そこで他の部門をまず入れる。その上で機械化すれば機械の利用も牧草・果樹などに多面的に利用できる。

(農業近代化の過程)：第1期は準備期で2年、まず他部門をとり入れること、第2期は他部門の規模拡大期で3年、稲の集団栽培を漸進的にすすめる、そこから出る余力で他部門を拡大する。第3期は完成期で3年、他部門の規模が画期的に拡大され、それに必要な程度まで稲作を共同化する。全体で8年であるが伸縮は当然ありうる。となっている。

長々と計画書を引用したが、この地区の農業展開＝経

営複合化は、稲作へ単一化しつつあった経営組織に、新たな商品作部門を導入し経営の再編成をはかり、家族労力の高度利用を推進することにある。一方、農業の機械化については、それを否定するのではなく家族労働力中心の複合経営をより高める方向での導入・および個別経営を補強する意味での村落的共同利用に求めている。

「志和型複合経営」の具体的な形態は、複合経営の未来像として計画書に明らかになっているが、それを見ると、稲作に畜産・果樹・野菜・椎茸・タバコなどを多様に組合せた5類型を設定し、商品作部門のいずれかを重点部門に育成し、それを核として複合経営の機能を完遂させようとするものである。

重点部門についても、複合経営内における1部門としその性格上その規模を一応明確にしている。例えば肥育牛部門では年間40頭出荷、酪農部門では成牛15頭飼育、肥育豚では常時150頭飼育、養鶏では3,000~5,000羽飼養といったように年間所得60万円程度に設定している。これは特定部門のみ拡大して、専作化傾向を強め複合経営のバランスが崩れるのを防ぐためである。

「志和型複合経営」は35~6年を契機に第1表からも明らかかなように40年以降急展開をみせている。49年度時点で地区には13の生産部会を有しているが、その参加戸数をみると、肉牛258戸、繁殖牛148戸、繁殖豚137戸、肥育豚27戸、酪農19戸、養鶏23戸、キュウリ194戸、椎茸194戸、ニンニク305戸、イチゴ42戸、ナメコ23戸、タバコ58戸、種子43戸と延1,471戸と多数にのぼっている。

これら部門を地区農家数824戸で単純に計算すると、稲作の他に1.8部門を持つことになる。とくに畜産部門は延612戸で、10戸のうち7戸強にみられる。またキュウリ・椎茸・イチゴ・タバコといった労働多投型で、労働の質とともに量が問われる部門の導入も多い。このように地力維持をはかる畜産部門と、経営内における多様な労働力の燃焼をはかる耕種部門が経営内において有機的に結びつけられている。

### III 経営複合化への実態とその対応

#### —B集落—

##### 1. B集落の動向

B集落は志和地区のほぼ中央部に位置し、38戸の農家により構成されている。耕地面積は71.3haで田60.2ha、畑11.1haからなり、畑利用はリング園として4.9ha、牧草地1.5haなどみられる。田については30年より区画整理が行われ、全面積5~10a区画となっている。水利条件は農業用ダムの完成により恵まれているが、排水条件は悪く田の高度利用には大きな阻害条件といえる。

志和農協の生産組織について詳細は省略するが、組合員全戸からなる農事実行組合（各集落から1名、計20名）、青年部（以下各1名）・婦人部・愛農会（後継者）・稲作委員会のほか、前述した13の生産部会の代表により業務運営委員会（計37名）が設けられ、農協の諮問機関として位置づけられている。

一方、集落の生産者組織同様な形態をとり、農事実行組合のもとに青年部委員・婦人部委員・あるいは養豚部委員といったように、集落内に5名以上の部会員をもてば代表として委員を集落農事実行組合に送ることができる。

B集落においても肉牛・養豚・キュウリ・椎茸などの部会をもち積極的な活動をみせている。こうした組織の他に、B集落においては独自の稲作生産組合を41年に設立し、トラクター4台、田植機20台、バインダー10台、コンバイン4台でもって機械の共同利用組織（4班に分ける）を作っている。

B集落は志和地区において、集落組織が整備されもとも活動している集落の1つに数えられている。稲作生産組合が設立された背景にそれを見ることが出来る。集落の組織活動は26年に設立した研究会（耕種・畜産・副業・婦人部）にはじまった。この研究会は稲作技術・生活改善をはじめとし、めん羊飼養による衣料の自給・山林購入など戦後経済不安定期における農家を集落組織・自給体制の強化を通じ防衛し、農業発展をはかろうとするものであった。

その後、32年の区画整理（5a）を含む基盤整備事業を経る過程で、将来の農業方向を定める近代化委員会（青年・壮年・老人・婦人各2名）を設けた。委員会は各層の意見の対立を克服し、将来方向として稲作の単一化傾向を脱するため副部門（38年集落共同リング園8ha）を導入し、その上で稲作の機械化をはかることにした。農業の発展をはかるために機械化は避けて通ることができないが、その前提として遊休する労働力の活用・経営の内包的拡大がまず必要であるという認識の上に立った行動であり、先見性とともに集落的結合の強さをみることが出来る。

機械の導入についてもそのことがいえる。39年にトラクター18P・20P各1台、籾すり機1台、乾燥機1台、刈倒し式稲刈機1台の導入をみているが、これは農機具メーカーからの無償貸与（実験データ提供）であり、41年に集落有で機械購入による稲作生産組合の設立をみるまでに、機械操作だけでなく機械修理技術を多くの農民が習得し、機械に使われるのではなく、機械を使いこなす体制を作り上げている。

稲作生産組合による機械の共同利用は、稲作に対する

第2表 B 集落農家の動向

農家番号	耕地面積		S.41の農家労働力の就業状況						S.49の農家労働力の就業状況						S.41の稲作をのぞく主要作目	S.49の稲作をのぞく主要作目		
	41	49	世帯主・妻の年齢・就労形態		農業従事者数		世帯主・妻の年齢・就労形態		農業従事者数		農業従事者数		単位 (a、頭、)	単位 a、頭、				
			夫	妻	男	女	男	女	夫	妻	男	女					男	女
1	57	47	出1	人3	1	1	1	1	55	出1	農3	2	2	1	1	リンゴ(2)、牛(1)		
2	55	48	出1	人2	1	1	-	-	49	恒1	恒1	2	2	-	-	-	-	
3	53	52	恒1	恒1	1	2	-	1	45	恒1	恒1	1	2	-	-	牛(1)	牛(2)	
4	79	76	自2	農2	1	2	-	1	44	自1	人2	1	2	-	-	繁殖豚(2)、シイタケ	ニンニク(10)	
5	75	80	出3	人2	1	2	1	1	38	恒1	恒1	1	2	-	1	牛(2)	ニンニク(2)	
6	108	107	恒2	人3	1	2	-	1	38	恒1	恒1	1	2	-	1	リンゴ(5)、牛(1)	リンゴ(5)、牛(1)	
7	117	108	農3	農3	1	2	1	1	-	77	農3	-	2	-	1	牛(2)	ニンニク(3)、牛(5)	
8	121	114	人2	人2	2	2	-	-	60	出3	農1	2	2	1	-	リンゴ(6)、シイタケ、牛(1)	リンゴ(6)、キュウリ(6)、ニンニク(3)	
9	87	116	-	49	出3	1	1	-	1	32	恒1	恒1	1	2	-	1	リンゴ(17)	-
10	143	116	出3	人3	2	3	1	2	35	恒1	農3	1	1	-	1	牛(1)	キュウリ(5)、ニンニク(3)牛(2)	
11	126	121	人3	農3	1	1	1	1	45	出3	農3	1	1	1	1	牛(1)	キュウリ(10)、ニンニク(6)	
12	120	121	出2	人3	1	2	-	1	46	人2	恒1	1	2	-	1	牛(1)	大豆(20)、ニンニク(6)、牛(2)	
13	150	123	人2	人3	1	2	-	1	38	人1	恒1	1	2	-	1	リンゴ(20)、シイタケ、牛(1)	リンゴ(20)、牛(2)	
14	127	131	出2	人3	1	1	-	1	45	出3	人3	1	1	1	1	リンゴ(8)、牛(2)	リンゴ(8)、牛(2)、キュウリ(8)	
15	132	133	54	出3	農2	2	2	1	1	36	恒1	恒1	1	2	-	1	リンゴ(20)、牛(1)	牛(2)
16	130	143	60	農3	農3	2	2	2	1	37	恒1	恒1	2	2	-	-	リンゴ(40)、繁殖豚(1)	リンゴ(40)
17	158	155	出3	農3	1	1	1	1	39	恒1	農3	1	1	-	1	リンゴ(27)、牛(2)	リンゴ(27)、ニンニク(8)、アスパラ(4)、牛(7)、シイタケ	
18	178	157	人3	人3	1	1	1	1	-	54	農3	1	1	1	1	リンゴ(66)、牛(1)	リンゴ(35)、ニンニク(3)、牛(1)	
19	110	160	57	農3	農3	2	2	1	2	38	恒1	人3	1	2	-	2	牛(1)	リンゴ(4)、牛(1)
20	184	165	人3	農3	2	2	1	2	64	農3	農3	2	2	1	2	リンゴ(10)、シイタケ、牛(1)	リンゴ(7)、キュウリ(7)、ニンニク(3)、シイタケ、繁殖豚(5)	
21	200	200	人3	農3	2	2	1	1	51	人3	人3	2	1	1	1	リンゴ(10)、牛(2)、	リンゴ(8)、キュウリ(10)、牛(3)	
22	225	208	出3	農3	1	1	1	1	48	出3	農3	1	2	1	1	牛(2)	牛(8)	
23	201	212	恒1	農3	1	2	-	1	44	恒1	農3	3	2	1	2	リンゴ(52)、牛(1)	リンゴ(52)、ニンニク(5)、イチゴ(5)繁殖豚(11)、	
24	190	221	出3	人3	1	2	1	2	46	出3	人3	2	2	1	1	牛(1)	リンゴ(13)、タバコ(20)、牛(5)	
25	206	230	出2	農3	2	2	-	2	57	人1	農3	2	2	1	2	リンゴ(20)、牛(2)、シイタケ	ニンニク(5)、レタス(2)、シイタケ牛(3)	
26	236	248	出3	人3	1	2	1	1	49	出3	農3	1	1	1	1	リンゴ(20)、シイタケ、牛(2)	リンゴ(10)、ニンニク(3)シイタケ、牛(6)	
27	217	250	-	44	農3	1	2	1	1	32	出3	恒1	1	2	1	1	リンゴ(54)、牛(1)、繁殖豚(3)	リンゴ(30)、繁殖豚(11)
28	314	273	農3	農3	2	2	1	1	52	農3	農3	3	2	1	1	リンゴ(14)、牛(6)、	リンゴ(15)、ニンニク(3)、牛(2)	
29	230	280	出3	農3	1	2	1	2	41	出3	人3	1	2	1	1	牛(4)	大豆(10)、タバコ(20)、牛(6)	
30	194	280	出3	農3	2	2	2	1	56	出3	農3	2	3	1	2	シイタケ、牛(1)、	キュウリ(10)、ニンニク(3)シイタケ、牛(4)	
31	253	296	農3	無	2	2	2	1	61	農3	無	2	1	1	1	リンゴ(20)、牛(3)、	リンゴ(20)、キュウリ(7)、シイタケ牛(5)	
32	350	300	出3	農3	2	2	1	1	62	農3	農3	3	2	1	2	リンゴ(10)、シイタケ、牛(2)	リンゴ(5)、キュウリ(10)、ニンニク(3)、シイタケ、牛(6)	
33	300	329	57	農3	農3	2	2	2	2	41	出3	人3	2	2	2	リンゴ(40)、シイタケ、牛(2)、馬(1)	ニンニク(3)、シイタケ、牛(3)	
34	338	374	66	農3	出3	2	2	2	1	50	人3	農3	3	2	1	1	リンゴ(48)、牛(9)、	リンゴ(30)、キュウリ(5)、牛(2)
35	240	435	59	農3	農3	2	2	2	2	43	人3	人3	2	2	2	2	リンゴ(7)、シイタケ、牛(2)	タバコ(35)、牛(3)

注：1、農：農業専従者、恒：恒常的労働者、出：出稼ぎ従事者、人：人夫、大工など、自：自営業、無：無職を示す。またこれら文字の左側は世帯主、世帯主（男子）なき場合は世帯主（女子）の年齢を示し、S.49に対しS.41の世帯主が異なる場合のみS.41は記入した。文字右側の数値は農業従事日数を表し、1、60日未満、2、60～150日、3、150日以上である。

(10) (11)  
省力・節約といった直接的効果だけでなく、後述するように新規の商品作部門の導入による経営の複合化、それにもなる農業生産力の発展をみることが出来る。さらに49年度の志和農協の調査によると、機械所有の意向においてB集落の回答は「共有を原則として一部個人有」、「共有すべきだ」という項目が67.7%と、地区の同項に対する回答率48.9%に比し著しい高率を示している。これは機械の共同利用に対する評価のみでなく、戦後一貫して推し進めて来た生産・生活両面にわたる集落的対応の一つの回答とみることが出来る。

2. 農家の動向

第2表はB集落の41年と49年の農家の実態を示したものである。この表から特徴的にいえることは、兼業の著しい深化と経営複合化への着実な展開という対照的な動きである。

第3表は農家労働力の就業形態の推移である。それによると41年以降のもっとも大きな変化は、恒常的賃労働の9人から42人への著しい増加である。この増加には、

第3表 農家労働力の就業形態の推移  
(単位：人)

	S. 4 1			4 9		
	計	男	女	計	男	女
農業	56	13	43	48	11	37
恒常的賃労働	9	7	2	42	26	16
出稼ぎ	24	22	2	13	12	1
人夫	26	9	17	19	7	12
自営	2	2	—	—	—	—
計	117	53	64	123	57	66

No.16・19の世代交替にもなる農業専従者からの移動もある。しかし、それ以上に収穫ぎ・人夫といった不安定兼業者からの移動が多い。とくにNo.2・5・10・17の世帯主にみられる収穫ぎからの移動は、冬期間の長期不在からくる生活不安という面の解消をもたらした。他面、基幹的労働力となる世帯主の兼業の恒常化は、農業展開に大きな制約をもたらすものである。

このことは、第4表の農家労働力の農業就業日数の推移からもうかがえる。例えば農繁期あるいは日・休日労働が主と目される60日以下は、41年に男10人、女8人と全体の15.4%に過ぎなかったが、49年には男33人、女23人全体の45.5%、男だけとり出すと57.9%にも達する。これは41年当時みられた149～60日農業就労者、いわゆる不安定兼業者の兼業深化＝恒常化が強くもたらしたといえる。

一方、農業生産の動向は第5表の主要作目の作付面積の推移、第6表の主要家畜飼養戸数・頭数の推移にみられるように、36年では耕種の米・麦・雑穀、家畜の肉用牛・豚の零細飼養、それに商品性・用役の著しく後退した馬飼養といった自給的性格の強いものであった。

B集落においては41年に稲作生産組合を設立し、稲作の機械化・経営の複合化に本格的な取組みをみせた。それは、麦・豆・いも類といった自給部門にかわって、タバコ・椎茸の導入、畜産部門の規模拡大と商品作部門の導入・拡大を通じていわゆる「志和型複合経営」への展開の契機をみることが出来る。

そして、41年以降の動向は新たにキュウリ・ニンニク・イチゴなどの作物の導入、および肉用牛・豚などの規模拡大が進み、一層高度な複合経営への展開をみせている。とくにNo.17・20・32は稲作をのぞいて5部門、No.23

第4表 農家労働力の農業就労日数の推移 (単位：人)

	総計	150日以上			149～60日			60日以下		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
S.41	117	70	29	41	29	14	15	18	10	8
49	123	60	22	38	7	2	5	56	33	23

第5表 主要作目の作付面積の推移 (単位：ha)

	米	麦類	豆類	いも類	リンゴ	タバコ	シイタケ(本)
S.36	48.8	10.9	7.5	0.4	1.4	...	...
41	53.9	...	...	...	3.0	0.1	31,500
46	57.3	0.6	2.4	...	...	0.5	45,309

注：志和農協資料より ...は不明

第6表 主要家畜飼養戸数・頭数の推移

(単位：戸、頭)

	乳 牛		肉 用 牛		豚		馬	
	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数
S.36	1	2	31	47	9	18	10	10
41	1	3	41	73	4	8	1	1
46	—	—	28	164	5	38	—	—

注：志和農協資料より、肉用牛、豚については繁殖、肥育部門個々に計算した延戸数で示してある。

・25・26・30・31は4部門といったように、畜産・椎茸・野菜などの組合せにより多部門をとり入れて経営の高度化をみせている農家、また複合経営という形態をとりつつも豚・牛といった畜産を中心に規模拡大をみせているNo.22・23・27・31、あるいはキュウリ・タバコなどの労働集約的部門の導入をはかっている多くの農家といったように、高度な複合経営を目指して多様な展開をみせている。

一面、No.1・2・9といった農家の稲作への単純化、あるいはNo.3・4・8・11・16といった農家の無畜化の傾向もみのがすことはできない。このことは、46年の「農村地域工業導入促進法」、あるいは酒造業界の合理化・再編という労働市場の展開・変化が、農民に対し従来の農業+賃労働という地区の就労パターンの変質のなかで、新たな階層的動向をよびおこしつつある。

### 3. 複合経営の展開と階層性

B集落は志和地区でももっとも農業生産に集落的対応をみせ、「志和型複合経営」の展開にとってモデル的集落と目されている。前項でみたごとく、集落においては41年以降経営の複合化と、兼業の深化という相矛盾する現象をみせている。この項ではこうした矛盾が階層間で具体的にどのように発現しているか、あるいはその要因が経営の複合化をどのように規定しているかを検証する。

まず第7表の耕地規模別の世帯主の農業従事日数・就業形態の変化からみることにする。それによると、耕地規模150aを境として両層に明らかに大きな相違がみられる。150a以下層は41年から49年にかけて、農業・出稼ぎ・人夫から恒常的賃労働への転向が著しく進み、15戸の農家の世帯主のうち、150日以上農業に従事する者はわずか3人にすぎない。残り11人は60日以下というきわだった姿をみせている。一方、150a以上層は農業専従2人減、恒常的賃労働2人増（No.16・19の世代交替）はあるものの、就業形態の変更は他にみられず、農業従事日数でも明らかのように、世帯主のほとんどは農業専従者の色彩が強い。

第8表の耕地規模別の稲作をのぞく主要部門の変化においても、両層は明らかに対照的動きをみせている。150a以下層で顕著にみられる傾向は、家畜飼養農家の減少とその規模拡大の頭打ちである。例えば41年に12戸みられた牛飼養農家が49年には8戸へ、そのうち1戸、No.7で2頭から6頭への拡大がみられるにすぎない。繁殖豚についてもNo.4・16と2戸にみられたが、49年にはみられない。その他、リンゴ・椎茸といった部門も減少している。

150a以上層においては、41年時点にみられた部門についてほとんど変化はなく、畜産部門の増頭、キュウリ・タバコなどの集約部門の導入により一層経営の複合化

第7表 耕地規模別の世帯主の農業従事日数、就業形態の変化

	農 業 従 事 日 数			就 業 形 態					
	1	2	3	農 業	恒	出	人	自	
150a 以下	S. 41	3	6	6	2	2	7	3	1
	49	11	1	3	—	8	4	2	1
150a 以上	S. 41	1	1	16	6	1	8	3	—
	49	4	—	14	4	3	7	4	—

注：農業従事日数、就業形態の記号は第2表と同様

第8表 耕地規模別の稲作をのぞく主要部門の変化

		リンゴ	椎茸	キュウリ	ニンニク	タバコ	牛 1~4頭	牛 5頭以上	繁殖豚 1~4頭	繁殖豚 5頭以上
150a以下	S. 41	8	2	—	—	—	12	—	2	—
	49	5	—	4	7	—	7	1	—	—
150a以上	S. 41	14	7	—	—	—	17	2	1	—
	49	13	8	6	10	3	9	7	—	3

をはかっている。とくにNo.17・20・23・24・25・26・29・30・31・32など多くの部門をもつだけでなく、キュウリ・タバコ・椎茸など集約部門を合せ持ち、畜産部門の規模拡大もめざましい。

このように、150aを軸として両層間にきわだった動きをみせているが、階層性の動向は、兼業深化にともなう農家労働力の就業形態・保有量の変化と各部門のもつ性格—耕地規模から直接的規定をうけにくい繁殖豚・牛・椎茸、労働力の質量から規制されるキュウリ・タバコなど—との関り合いのなかからの検討も必要となる。

それをみたのが第9表の作目別の農業従事者・農業基幹従事者保有状況である。表より作目別特徴をみると、キュウリおよびタバコ・椎茸といった労働集約的部門は最低男・女各1人の農業従事者を持ち、多くの農家で男女計4~5名と豊富な労働力を保有している。農業基幹労働力についても、これら部門はキュウリおよびタバコ

のNo.8・10、椎茸のNo.17をのぞき各農家とも最低男女各1名を有し、農業労働力の量・質兼ね持つ農家に限定されている。

畜産については、それが経営内でどのように位置づけられているか、(イ) ただ単なる零細飼養型、(ロ) 厩肥利用中心型、あるいは、(ハ) 規模拡大により部門としての地位を確立している、などにより異なってくる。(イ)の場合No.3・6・13・15・19などにみられるが、これらの農家は無畜農家と同様な従事者保有状況を示し、とくに農業基幹従事者において0人ないし女1人となっている。

(ロ)の場合は他部門との関り合いが強く、そのほとんどがキュウリ・タバコなどと有機的に結合され、その面から労働力の保有が規定されている。また(ハ)については厩肥利用という点からNo.22をのぞいて他部門との結合が強いものの、畜産部門としても一定の規模に達している。そしてこれらの農家はNo.7・17をのぞきいずれも農業基

第9表 作目別の農業従事者、農業基幹従事者保有状況 (S.49)

(単位:戸)

		0人	女1人	男1人	女2人	男1人 女1人	男1人 女2人	男2人 女1人	男2人 女2人	男2人 女3人	男3人 女2人
キュウリ および タバコ	I	—	—	—	—	3	1	2	4	1	2
	II	—	1	1	—	7	3	—	1	—	—
椎茸	I	—	—	—	—	2	—	1	3	1	1
	II	—	1	—	—	2	1	—	1	—	—
牛1~4頭	I	—	—	—	—	3	6	1	3	1	2
	II	1	5	—	1	5	2	—	2	—	—
牛5頭以上	I	—	—	—	1	2	2	1	1	—	1
	II	—	2	—	—	5	1	—	—	—	—
繁殖豚	I	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1
	II	—	—	—	—	1	2	—	—	—	—
無畜農家	I	—	—	—	—	1	3	—	4	—	—
	II	4	2	1	—	1	—	—	—	—	—

注: Iは農業従事者, IIは農業従事日数が150日を超える農業基幹従事者を示す。

幹従事者を男女各1名以上保有している。

以上のように、経営の複合化をめざした初期の段階である41年は、稲作が圧倒的中心作物として農業規模＝耕地規模に強く規定されつつも、稲作に若干の賃金兼業をつけ加えることによって小農経営の存立を可能にしていた。そして、この時点における150a以下層は、No.4・8・13の椎茸、No.4・16の繁殖豚など新部門の導入、あるいはほとんどの農家にみられる家畜飼養といったように、経営の複合化への取組みに150a以上層と同様な傾向をみることができる。

今日の両層の大きな差異、とりわけ150a以下層の兼業化、農業生産の停滞は、40年以降の異常なほどの物価上昇により農家経済の柱である稲作の零細性では対応できず、また41年当時の商品作物である椎茸・畜産・リンゴなども、稲作＝経営の零細性からくる資本蓄積の不足から十分な対応ができなかった結果、労働力の商品化＝兼業の深化をもたらししている。

しかし、兼業の深化・農業生産の停滞と150a以下層を一面的に把えるのではなく、志和における経営複合化の過程のなかで経営基盤からくる対応の困難性を克服しつつ、あるいは兼業を強化しつつも一定の農業生産を展開している農家をみるることができる。例えば、No.7の牛の多頭化、No.8・10・11・14のキュウリを含む数部門の組合せは、これらの農家の農業基幹従事者がほとんど女1名を保持しているに過ぎないなかでの展開であり、従来の稲作＋賃金兼業から経営の複合化＋賃金兼業という小農経営の維持としての「志和型複合経営」の一つの姿としても見なければならぬ。

#### IV T農家の複合経営の実態と分析

##### 1. 農家の概況

T農家は世帯主(41才)と妻(39才)の2名の労働

力、耕地147aでもって、稲作97a、キュウリ18a、椎茸6,000本、繁殖豚16頭、ニンニク4aを組合せた「志和型複合経営」が代表的事例の一つである。

当農家がこのように複合経営を目指したのは44年で、地区の動向からみると比較的遅く、それまでは稲作＋世帯主の酒造出稼ぎにより農家経済を維持してきた。44年の父の死亡を契機に出稼ぎを中止し、農業での自立を目指した。そして耕地規模の零細性を克服するためまず繁殖豚を導入し、ついで45年には生産調整地にキュウリ、出稼ぎにかわる冬場労働としての椎茸と短期間に経営の複合化をなしとげた。

##### 2. 複合経営の実態と分析

志和の追求している経営類型は家族経営であり、経営形態は複合経営である。その複合経営が成立し、機能を十分発揮したときの利点として (イ) 地力の維持増進、(ロ) 土地の高度利用、(ハ) 家族労働の高度利用、(ニ) 経営内自給度の向上の4点が掲げられている。

この項では上記の点を中心にT農家を例に「志和型複合経営」の若干の分析を試みる。

##### (1) 農業所得と部門間の結合

44年にスタートした経営の複合化は、44年に繁殖豚、45年にキュウリ・椎茸と導入され、ニンニクを除き46年には現在の部門構成となった。46年以降の粗収益は、46年234.6万円、47年508.7万円、48年715.2万円、49年716.8万円と年々急速な伸びをみせ、44年当時唯一の部門であった稲作は、47年以降粗収益のみ限り、繁殖豚・キュウリ・椎茸以下となっている。

第10表は48・49両年の部門別の所得である。これによると、48・49年とも粗収益にほとんど差がないにもかかわらず所得で大きな差がある。これは、繁殖豚部門の大巾な赤字、椎茸部門の所得低下が大きな要因である。両部門の不調は、繁殖豚部門では子豚価格の低落、飼料価

第10表 部門別所得

(単位：円)

部門	S. 49			48		
	粗収益	経営費	所得	粗収益	経営費	所得
稲作	1,061,324	632,238	429,086	870,580	438,935	431,645
キュウリ	2,469,830	942,666	1,527,164	1,600,000	526,690	1,073,310
ニンニク	75,000	38,065	36,935	36,000	55,666	△ 19,666
椎茸	890,240	498,132	392,108	805,000	297,999	507,001
繁殖豚	2,671,905	3,603,100	△ 931,195	3,840,000	3,090,011	749,989
計	7,168,299	5,714,201	1,454,098	7,151,580	4,409,301	2,742,279

注：S.48年は東北農試資料より



格の上昇という価格的要因、椎茸部門では連作障害（ホダ場に雑菌繁殖）、異常気象といった諸要因が影響している。

それとともに、48年に高い所得を実現したキュウリ部門の49年の栽培面積拡大による両部門への影響も無視できない。キュウリ部門の拡大による高所得は、一面、繁殖豚・椎茸両部門の不振を補っているかにみえる。しかし、後掲する第1図でも明らかになるが、労働投下を著しくキュウリ部門に片寄せ、繁殖豚部門の飼養管理労働、椎茸部門の夏場管理労働の手抜きによる両部門の生産量の低下を起因せしめている。

次に、構成する部門間の有機的結合についてみると、稲作から繁殖豚へ稲ワラの85%・5t、糠90kg、繁殖豚から稲作へ厩肥12t、繁殖豚からキュウリへ厩肥50t、キュウリから繁殖豚へくずキュウリ40kg、繁殖豚からニンニクへ厩肥3t、それと椎茸の廃用ほだ木が家計の燃料として若干利用されている。これら部門間移動副産物は、それぞれの受入部門のなかで各構成費目に占める割合はきわめて小さい。ただ注目しなければならないのは、繁殖豚部門が地力維持機構の中核的役割を果たしていることである。例えば49年度のキュウリ部門の10a当り販売量は18.9t（地区平均は10t）ときわめて高い水準となっているが、これは10a当り27tにも達する厩肥投与によりもたらされているといえよう。

(2) 機械の利用状況

主要農作業機械は第11表にみられるように、トラクター（22IP）、耕耘機（7IP）、田植機（2条植）、バインダー（2条刈）、ハーベスタ、トラックからなっている。

これら機械の部門別の利用割合は、田植機・バインダー・ハーベスタといった稲作専用機械の稲作利用率100%は当然としても、トラクター・耕耘機でも稲作利用割合が70%以上となっている。そしてわずかに、トラック

第11表 主要機械の部門別利用割合

(単位：円、%)

	導入価額	稲作	キュウリ	豚	シイタケ	導入年
トラクター	1,000,000	74.1	25.9	—	—	S.46
耕耘機	280,000	71.3	28.7	—	—	40
田植機	170,000	1000.0	—	—	—	47
バインダー	280,000	1000.0	—	—	—	44
ハーベスター	300,000	1000.0	—	—	—	45
トラック	790,000	3.3	39.5	7.9	49.3	

第12表 稲作の償却費

(単位：円、時間、kg)

	T 農家	米生産費統計
農機具償却費	10a 当り	7,836
	150kg 当り	2,308
農機具修理費	10a 当り	642
	150kg 当り	189
投下労働時間	10a 当り	103.2
	150kg 当り	30.4
10a 当り収量	520	509

注：米生産費統計は昭和47年度産  
岩手県 農林省 米生産費調査

が生産資材・農産物販売のための運搬機として、稲作以外の部門のウェイトが高いにすぎない。

所有機械の稲作利用度の高さは一つにはキュウリ・繁殖豚・椎茸の各部門とも、その作業に手労働が多く、機械への代替作業が少ないことによる。さらに大きな要因としては、後述するがキュウリ・稲作の両部門間の労働力競合が激しく、その対応としての稲作機械化ともいえる。

稲作10a・150kg当り農機具償却費・修理費は、第12表にみられるように、収量が岩手県水準より高いにもかかわらず大巾に高く、稲作のみからみるならば過大な投資といえる。一方、10a・150kg当り投下労働時間は、県水準を下回り稲作の省力化だけはなされている。

(3) 農業投下労働の状況

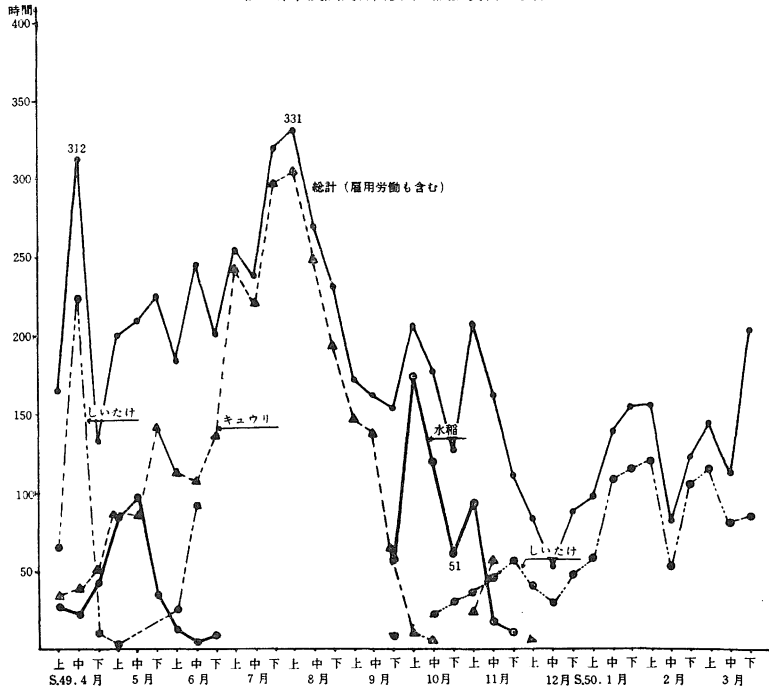
第1図は49年4月から50年3月までの1年間の旬別投下労働時間である。収益計算の調査期間（49年1～12月）とずれがあるが、東北農試の指導のもとに労働日記帳を記録しているのでそれを利用する。

第13表はそれを部門別に年間集計したものである。当農家の投下労働を検討すると、第1に保有労働力に対しきわめて多量の労働が投下されている。自家労働投下時間は年間6,052時間となり、夫婦2人が年間無休で1日8時間労働してなお不足（365日×2人×8時間=5,840時間）し、1人当り1日8.3時間となる。

第2に7月上旬から8月下旬の夏期にきわめて強い労働ピークがある。自家労働投下量の多い7月下旬320時間、8月上旬302時間についてみると、1人1日当り15時間前後の労働が休みなく続き、また7月から8月にかけての各旬は、いずれも連日10時間以上という状況である。

第1図 旬別投下労働時間

注：東北農試長谷山俊郎氏調査資料より作成



第13表 部門別投下労働時間

(単位：時間，%)

		稲	作	キュウリ	椎	茸	ニンニク	豚	その他	計	農業以外	総計
自家労働	実数	89,650	2,671.50	1,347.45	49.15	1,004.05	83.00	6,052.45	18215	6,235.00		
	構成比	14.8	44.1	22.3	0.8	16.6	1.4	100.0				
雇用労働		6.00	75.30	243.30	62.30	—	—	387.30	—	387.30	—	387.30
総計	実数	902.50	2,747.20	1,591.15	111.45	1,004.05	83.00	6,440.15	182.15	6,622.30	182.15	6,622.30
	構成比	14.0	42.7	24.7	1.7	15.6	1.3	100.0				

注：東北農試加賀山俊郎氏調査資料より

第3には盛夏に連日10時間以上の労働を行っているが、これは圧倒的にキュウリ部門への投下である。7・8月の総投下労働時間はそれぞれ801・775時間であるが、そのうちキュウリ部門が759・695時間、94.8%・89.5%を占めている。この2ヶ月間、キュウリ部門以外では毎日の飼養管理労働を欠かせない繁殖豚部門をのぞき、8月下旬に若干の稲作部門に労働投下がみられるのみである。

以上のように所得面で高いウエイトを占めるキュウリ部門は、労働ピークが強く、多量の労働投下が見られる。とくに夏期のキュウリ部門の独壇的な労働消費は他部門に強い影響を与える。

第1に稲作の7・8月の管理労働がほとんどみられない。機械化による省力化はみられるが、収量は40年の10a当り637kgから45年に619kg、49年に520kgと年々著しく低下している。

第2には繁殖豚部門におけるピーク時の飼養管理の手抜きがあげられる。つまりピーク時以外の旬平均投下労働量が30時間前後であるのに対し、20時間前後に低下している。母豚1頭当り産子数の低下がこの農家でいわれるが、ここに大きな要因がある。

第3は椎茸部門における夏場の管理労働である。椎茸は収穫・乾燥調整と主な作業は冬場に集中するが、その生産量・品質の決め手になるのは、夏場の管理労働にあ

るといわれる。しかるに、夏場の椎茸への労働投下はまったくみられず、雑菌の繁茂・異常気象をもろに受け、調査期間の収量の低下を招いている。

## V む す び

以上みてきたように、志和地区農業の第2の画期といわれる小農経営の新たな展開—稲単作化傾向から、稲作・畜産を基幹に椎茸・タバコ・キュウリなどを付け加えた経営の複合化—は、それを契機づけた要因として下記のようにみることができる。

第1の点は、地区のもつ歴史的農村経済構造に求められる。稲作と酒造出稼ぎという2本の柱で成立していた小農経済が、30年代前半からの資本主義的な労働市場・商品市場の急速な展開により、存立基盤が崩されつつあった。それは、酒造出稼ぎから恒常的賃労働への兼業形態の変更であり、農機具の登場、農薬・肥料の増投・商品化にともなう稲作所得率の低下、あるいは稲作への経営の単純化による農業の停滞である。志和における経営の複合化は、資本主義経済における小農の小土地所有維持であり、小農として残りうる道を求めたものである。

第2の点は地区農民の農業対応である。先にみたように志和地区は稲作と酒造出稼ぎを農家経済の重要な柱として来つつも、稲作には馬飼養・ワラ加工などが有機的に結びつき、30年前半までは自給を基調とした複合経営として小農経営の存立を補完していた。そうした意味からするならば、新たな経営の複合化は経営形態の再編成とみることができる。

こうした経営形態の側面とともに、永年の冷・早害対策、とくに用水不足問題は、集落組織をより強固なものとした。重要なのはこの組織が水問題だけに終るのではなく、B集落の例でもみられるように、新たな農業展開への主体的役割を担っていた。その結果、先の経営形態の再編成とも合せ、集落構成員は農業展開の方向を個別孤立的な専作の大規模化に求めるのではなく、集落的基盤にたった自己完結型の複合経営に求めた。

そのことは、集落内において農家間が競争的關係にたつのではなく、協働的關係での発展を目指したものであり、いわば集落的経済構造の再構築として位置づけられる。

第3に、地区の農村構造・農民の農業対応をとり込み、科学的・実践的な農業展開の長期ビジョン—資本主義経済における小農の存立を複合経営におく根本理念のもとに一を作成し、その条件整備・理念の浸透に積極的に取り組んだ農協、および農協・集落・農民の各種の生産組織があげられる。

しかし、この農協・生産組織もただ官僚的・上意下達

的なものでなく、長年培われてきた集落内の民主化、それを基礎とした農協の民主的対応が、農民をして安心して複合経営への道を歩ませる大きな契機となった。

ところで、小農経営の発展の道として、志和地区では複合経営が企図され、追求されている。こうした小農の展開方向が、日本農業の経営構造を規定している諸条件下一耕地零細制・家族経営・集落共同体規制などで、経営のもつ生産諸要素を最大限に稼働させ、収益を安定的に高め、再生産をはかるにいかなる妥当性をもちうるのだろうか。

今日、複合経営を論ずる場合、自給生産のみを重視する自給生産型複合経営論がある。自給生産部分が多くなることは複合経営の大きな特徴ではあるが、資本主義経済の発展は必然的に商品生産の深化・拡大をとめない、小農といえども一定の商品生産の経済論理が貫徹するとみなければならない。従って、複合経営への問題接近を試みる場合、複合経営がもつ農業生産力発展のメカニズムを、経営構造を規定している諸条件のもとで明らかにし、それをもとに小農発展の道を複合経営に求めねばならない。

経営の複合化を有利にする事情について磯辺氏は、<sup>(4)</sup>  
1. 土地利用、2. 労働力利用と機械施設利用、3. 生産物利用、4. 危険分散、5. 資金回転の円滑化、6. 生産手段の自給をあげている。ここでは、土地利用、労働力利用の複合経営における作用を、単一経営との比較において検証し、現時点における諸条件下での小農発展の道＝複合経営を明らかにしよう。それはまた「志和型複合経営」の論理の一側面でもある。

従来、複合経営、単一経営という経営方式を問題とする場合、複合経営は自給を基調とし農産物の商品化率が低く、労働手段の高度化、つまり資本の有機構成が低いといわれる。これに対し単一経営は、商品生産を第一義とし生産力追求のための大規模化・機械化が著しいとされている。しかるに、現段階における複合経営は、異なる幾つかの部門をもち、それが有機的に結合するとともに、高度の商品生産を行わねばならず、労働力利用の高度化といった面から複合経営といえども、機械化の問題は経営発展にとって避けることはできない。

ここで問題とされなくてはならないのは、日本農業が置かれている経営構造上の特質にたった機械化であろう。いうまでもなく、農業の発展はそれが限定された土地の上で営まれる以上、ただ労働生産力のみを視点をずえるのではなく、いかに土地生産力も合せ高めうるかである。

30年代の経済の高度成長以降の農業展開は、機械の導入にともなう労働手段の高度化により、労働生産力は著

しく高まった。しかし、この時期を契機に農業所得の相対的な低下、労働力の農外流出を逆に強めている。生産力発展の手段たるべき労働手段の高度化が、農業発展の契機として作用することなく農業崩壊の契機として作用してきた。その大きな要因は イ．特定作業の能率向上のみをもたらず機械化であった、ロ．単に人力を原動機に代替しただけの機械化であり、地力的には退行的な展開にすぎなかった。<sup>(15)</sup> ハ．耕地の零細性・基盤の不整備とともに、耕地の非流動性からくる規模拡大条件の次落、ニ．高度経済成長下で農産物自由化を押し進め、節約労働力の農業投下を拒否した農政の対応があげられる。

いわば、制約された経営基盤のもとでの労働生産力追求としての労働手段の高度化は、労働節約という一面的な意味しかもちえず、質労働者化への農作業手抜きとしてのみ発現するにすぎない。それは機械能力に合った耕地規模が無制限・無制約に実現しえない状況、ましてや平均1haに満たない規模しか持ちえない状況下において、農業収益拡大としての労働生産力発展は、単一経営においてきわめて困難であろう。

以上のように耕地の零細性は、労働生産力発展のための労働手段高度化に際しきわめて制約要因として作用する。従って小農経営における労働生産力発展は、労働手段の高度利用を可能にする経営の内包的拡大に求めざるをえない。これが小農経営における経営複合化を必然にする第1の点である。

第2に、商品経済論理の貫徹は労働手段の高度化と合いまって、農業者に高度の技術習得が必要とされ、とくに労働力の資質が問題となってくる。しかるに自然を労働対象とする農業生産は、その性質上農作業の繁閑だけでなく、画一化しえない異なる多くの作業行程から成立するという特徴をもっている。その点、日本に普遍的にみられる家族経営は、基幹となる労働力とともに補助労働力を有し、農業生産のもつ特殊性を補い存続・発展してきた。このことは労働生産力とはともかく、農作業の量的・質的变化に柔軟に対応しえる構造を家族経営が有しているといえる。

このような構造は、一面経営内に潜在的失業者をおき、また労働生産力を低位水準におしとどめるとして、単一・専門経営の有利性が唱えられる。単一経営は労働手段の高度化を通じ農業技術が画一化され、高度の専門的技術の習得が可能になり、労働生産力の向上につながる。こうした論理は、小農のもつ経営構造に強く規制されざるをえない。耕地の零細性が規定するし、たとえ耕地の拡大が可能としても、家族労働力の面から規定される。

経済成長は労働市場の発展をもたらす、農村から多く

の労働力を吸収した。しかし経営内には外部労働市場の規格に合致しえない老令・婦女子といった農業生産への補助労働力を多く有している。これら労働力は、労働市場を通じては価値実現をはかりえないが、農業内においてはそれを可能にする。

単一経営は、その作業が特定の労働者に固定化され「労働市場における規格外労働力」の利用がきわめて困難である。その点複合経営は、その作業が多岐にわたり、労働者の質・量において作業分担を可能にし、また繁閑という農業生産特有の労働力需要に対応しえる。

家族経営という経営形態のもとでは、ただ単に投下された労働力のみ取り出し、その生産力を対比するのではなく、経営が潜在的にもつ労働力も含めたトータルな対比が必要である。この点複合経営は土地利用の高度化と合せ、潜在的な労働力の利用を可能にし、小農のとるべき有利な経営形態といえる。

以上のように、零細耕地・家族労働力といった、小農がもつ基本的性格から、経営の複合化を必然化する。さらに今後の課題として検討を加えなければならないのは、集落共同体のもつ性格、とくに農業発展に果す役割である。

集落を構成する農家は、個々で独立して存在しているのではなく、農家間の経営構造の同質性を基底として、農業生産・農家生活の両面にわたって強く結合している。従って、広い意味での小農の経営構造の一構成要素たるべきものをもっている。

従来、集落の諸関係をみる場合、集落内階層序列からくる封建的伝統的慣行が強く農業発展を規制し、その解体が農業近代化の道であるといわれた。事実伝統的水利慣行のみが横行し、新たな商品作目の導入を阻むといった制約的に作用する面も少なくない。しかし、B集落のように機械の共同利用・研究組織にみられた階層性をこえての取組みは、小農の展開にとって発展的に作用する側面を強くもっていることを実証している。

今日、小農はその発展の道として上述のような論理をもちつつも、激しい商品経済のなかにあって強く分解の契機をはらんでいる。従って、論理を論理として貫徹するためには、資本主義経済に対する農業側からの主体的な取組みが必要となる。例えば、巨大商業資本に牛耳られている農産物流通・価格決定機構を下郷方式<sup>(16)</sup>にみられるように、農民主体に取りもどさねばならない。生産費が補償されうる農産物価格が形成されるならば、補助労働力=潜在的失業者を抱えているといわれる小農の非合理性、それを排除しての経営の単一化といった論理は成立しえない。

志和地区の複合経営への展開は、「長期計画」からみても現在その過程にある。B集落でみたように複合経営への対応ができず階層分化の傾向をみることができ。また地区の推進する「志和型複合経営」の典型といわれるT農家も、収益を追求するあまり労働配分・機械利用・構成部門間の結合関係など多くの矛盾を抱えている。

複合経営の展開にとって今後の課題は、顕在化しつつあるこれら矛盾に対し、それを克服するためには個別農家とそれを構成する集落共同体の合体の上に構築される経営構造に求められねばならない。そのためには、経営の複合化を一層促進させる与件ともなる農民主体による機械の共同利用組織、土地の高度利用を可能とする土地改良、加工場を含む販売体制の整備が求められる。

- 注(1) 農林統計協会『図説農業白書』「昭和49年度農業の動向に関する年次報告」
- (2) 川井一之『農業環境保全と農法』50年
- (3) 吉田寛一『日本農業経営の本質』農山漁村文化協会 49年
- (4) この点について吉田は『前掲書』において「農産物は商品として生産するとしても、すべての農産物が商品化するわけではない、要するに経営の主体は商品経済ではなく自家労働力の再生産であり、そのために商品生産を行っているのが本質」p.48と述べている。
- (5) 志和農協刊『季節出稼と稲作農業の構造』p.42, 1961年
- (6) 佐藤 正『酒造業の近代化と労働市場の構造変化(Ⅰ)』アルテス・リベラレス第14号(岩手大学教養部報告)1974年
- (7) 佐藤 正『酒造業の近代化と労働市場の構造変化(Ⅱ)』アルテス・リベラレス第15号(岩手大学教養部報告)1974年,表29より引用
- (8) 佐藤 正『前掲書』p.2
- (9) この計画書について入手しえなかったので農文協編『イナ作地帯の複合経営』農山漁村文化協会,1969年より一部引用
- (10) 石川武男編著『土地改良区の研究』1972年によると10a当り水稲投下労働力は45年は40年に較べ25.3

%~30.9%の大巾減となっている。p.159,表IV-18参照

- (11) 志和農協編『志和地区第3次農業基礎調査結果表』によると、46年の農家1戸当りの投資額において、B部落は地区平均、耕地規模類似部落にくらべ著しく低い。
- (12) 農文協編『岩手県志和地区における農家実態調査』50年,によると現段階における「志和型複合経営」を3タイプに分類している。つまり、生活型、所得型、資本型であり、T農家は所得型の代表的事例としている。ちなみに所得型の分類区分の指標として、①生活観:所得が先,②家族:酷使,③働き方:労働貨幣化の喜び,④経営の仕組み:経済合理主義,⑤食糧の見方:売れるもの,⑥人間関係:個人主義的,となっている。
- (13) 志和農協編『志和農協と複合経営』1975年,『志和型複合経営』の理論として、「志和型」とは米と畜産と園芸とを適切に組合せる。作物、稲ワラが家畜のエサとなり、家畜のふん尿が堆厩肥となり土壤に還元、この生物の自然の循環をたくみに利用する。そのなかで本文(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)などの利点を發揮するとしている。
- (4) 磯辺秀俊『農業経営学』養賢堂 p.145,1971年
- (15) 児玉賀典・小笠原璋共編著『農業経営の現代的課題』明文書房,1974年
- 田中洋介「水田作経営の技術構造」にこうした点について詳細なる分析がみられる。
- (16) 協同組合研究月報No.263 山本陽三『産直を考える 一郷の実践から一』あるいは安達生恒編『農業の論理とはなにか』1975年,玉麻吉丸氏論文参照。

#### 〔付言〕

本稿は『農村開発No.7』において種々の都合により、未定稿のまま発表された「複合経営展開の論理と実態」を加筆、修正したものである。本調査にあたっていろいろ御教示いただいた岩手大学佐藤正教授、志和農協熊谷久組合長はじめ農協職員、農家の方々、さらに貴重な資料を提供いただいた東北農試長谷山俊郎氏に記して謝意を表する次第である。